



## 2023年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年5月11日

上場会社名 燦ホールディングス株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 9628 URL <https://www.san-hd.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 播島 聡  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員経営企画部長 (氏名) 横田 善行 TEL 06-6226-0038  
 定時株主総会開催予定日 2023年6月27日 配当支払開始予定日 2023年6月28日  
 有価証券報告書提出予定日 2023年6月28日  
 決算補足説明資料作成の有無：有  
 決算説明会開催の有無：有（アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

### 1. 2023年3月期の連結業績（2022年4月1日～2023年3月31日）

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	21,663	8.3	3,868	14.6	3,843	13.5	2,783	36.4
2022年3月期	20,001	6.0	3,376	32.4	3,386	33.5	2,040	30.6

(注) 包括利益 2023年3月期 2,783百万円 (36.4%) 2022年3月期 2,040百万円 (30.6%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年3月期	263.84	—	9.1	11.0	17.9
2022年3月期	187.60	—	6.9	10.1	16.9

(参考) 持分法投資損益 2023年3月期 △12百万円 2022年3月期 ー百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	36,229	31,615	87.3	3,016.92
2022年3月期	33,847	29,629	87.5	2,777.16

(参考) 自己資本 2023年3月期 31,615百万円 2022年3月期 29,629百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年3月期	3,262	△594	△923	9,179
2022年3月期	2,991	△1,491	△1,103	7,435

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年3月期	—	17.00	—	21.00	38.00	413	20.3	1.4
2023年3月期	—	21.00	—	23.00	44.00	467	16.7	1.5
2024年3月期 (予想)	—	23.00	—	23.00	46.00		21.4	

3. 2024年3月期の連結業績予想（2023年4月1日～2024年3月31日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	10,600	5.1	1,470	△17.5	1,450	△17.8	920	△24.5	87.20
通期	22,700	4.8	3,570	△7.7	3,560	△7.4	2,270	△18.4	215.17

（注）「1株当たり当期純利益」の算定上の基礎となる期中平均株式数については、2023年3月31日現在の発行済株式数（自己株式数を除く）を使用しております。

※ 注記事項

（1）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無  
新規 一社（社名） 除外 一社（社名）

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

（3）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年3月期	11,700,000株	2022年3月期	12,164,016株
② 期末自己株式数	2023年3月期	1,220,722株	2022年3月期	1,495,038株
③ 期中平均株式数	2023年3月期	10,549,602株	2022年3月期	10,875,920株

（注）期末自己株式数および期中平均株式数の計算において控除する自己株式には、従業員持株E S O P信託口が所有する当社株式（2022年3月期134,700株、2023年3月期133,400株）が含まれております。

（参考）個別業績の概要

1. 2023年3月期の個別業績（2022年4月1日～2023年3月31日）

（1）個別経営成績

（％表示は対前期増減率）

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	6,147	3.0	2,697	△1.1	2,668	△1.4	2,375	23.4
2022年3月期	5,966	21.6	2,727	46.1	2,706	47.3	1,924	82.2

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期	225.18	—
2022年3月期	176.96	—

（2）個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	32,766	29,964	91.4	2,859.43
2022年3月期	30,992	28,387	91.6	2,660.70

（参考）自己資本 2023年3月期 29,964百万円 2022年3月期 28,387百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 4「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	4
(4) 今後の見通し .....	5
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	6
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	7
(1) 連結貸借対照表 .....	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	9
連結損益計算書 .....	9
連結包括利益計算書 .....	10
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	13
(継続企業の前提に関する注記) .....	13
(表示方法の変更) .....	13
(追加情報) .....	14
(セグメント情報等) .....	15
(1株当たり情報) .....	19
(重要な後発事象) .....	19

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度（以下、当期）におけるわが国経済は、資源高や円相場の変動の影響などを受けつつも、新型コロナウイルスの感染抑制と社会経済活動の両立が進むもとで、景気を持ち直しが見られました。企業収益が全体として高水準で推移するもとで、設備投資は緩やかに増加し、個人消費も物価上昇の影響を受けつつ緩やかに回復しました。

葬儀に関しては、コロナ禍において小規模・簡素化傾向が加速し、今後も感染症の動向とその影響については不確実性が高いものの、当期においてはこうした傾向がやや緩和したものと見られます。また、故人との大切な最後のお別れの場においては、引き続き適切な感染防止対策を講じたうえで、関係者の安全・安心に配慮すると同時にご遺族等のお気持ちに寄り添い応えることが、葬儀事業者には求められています。

葬儀業界では、各地での新規出店の加速、マッチングビジネスの台頭などにより、特に小規模葬儀をめぐる競争が激化しています。このような事業環境の変化を背景にM&Aが増加しており、今後、葬儀業界のみならずライフエンディング業界全体の再編が進むものと考えられます。

このような事業環境の変化をふまえ、当社グループでは新たに定めたパーパスおよび10年ビジョンの実現に向けて、その基盤づくりの時期と位置付ける3ヵ年（2022年度～2024年度）の中期経営計画を2022年4月にスタートさせました。その中の重点項目の一つである「葬儀事業の拡大」では、3ヵ年で31会館の出店を目指しております。初年度の2022年度は6会館を開設する計画に対し、以下のとおり8会館を開設しました。

2022年9月	「公益社 平野会館」	（大阪市平野区）
2022年12月	「葬仙 米原ホール」	（鳥取県米子市）
	「タライ会館 塩屋」	（神戸市垂水区）
2023年3月	「公益社 経堂会館」	（東京都世田谷区）
	「エンディングハウス 東四つ木」	（東京都葛飾区）
	「エンディングハウス 新小岩」	（東京都葛飾区）
	「エンディングハウス 大阪鶴見」	（大阪市鶴見区）
	「エンディングハウス 大東」	（大阪府大東市）

このうち「エンディングハウス」の4会館は、中期経営計画における「葬儀事業の拡大」達成のカギとして準備を進めてきた、家族葬専門の新しい葬儀ブランドです。また、2022年4月に設立した葬祭会社「(株)グランセレモ東京」（(株)広済堂ホールディングス51%、当社49%の出資による合弁会社）については、2022年7月5日より事業を開始しております。

当期のグループ葬祭3社の葬儀施行収入は前連結会計年度（以下、前期）比7.6%の増収となりました。グループの全葬儀施行件数は、(株)葬仙および(株)タライにおける増加により、前期比1.5%の増加となりました。また、葬儀施行単価は、葬儀規模にかかわらず全般的に持ち直したため上昇しました。さらに、葬儀に付随する販売やサービス提供による収入も、グループ全体では前期比増収となりました。

費用については、社葬・お別れの会の件数増加による直接費の増加、昨今の資源・エネルギー価格の高騰影響による光熱費やガソリン代の増加のほか、広告宣伝費や新規出店による地代家賃等が増加しました。そのため、営業費用は前期比6.8%の増加となりました。また、販売費及び一般管理費は、人材強化のための採用関連費用やソフトウェアの減価償却費の増加等により前期比9.3%増加しました。

この結果、当期の営業収益は216億63百万円となり、前期比8.3%の増収となり、営業利益は38億68百万円と前期比14.6%の増益となりました。また、営業外費用において「(株)グランセレモ東京」に係る持分法による投資損失12百万円や会館のリニューアル等に伴う解体撤去費用24百万円の計上等はありましたが、経常利益は38億43百万円と前期比13.5%の増益となりました。さらに特別利益として、主に「公益社 宝塚会館」の土地の売却益（注）からなる固定資産売却益2億92百万円を計上し、税金等調整前当期純利益は41億27百万円となり、税金費用を差し引いた親会社株主に帰属する当期純利益は27億83百万円と前期比36.4%の増益となりました。

（注）「公益社 宝塚会館」は2022年12月、家族葬に適した規模の会館として隣地に新築リニューアルオープンしました。

当社グループでは、葬祭3社および当社を中心とした会社グループ別の4つのセグメント、「公益社グループ」、「葬仙グループ」、「タライグループ」、「持株会社グループ」を報告セグメントとしております。なお、「公益社グループ」には、(株)公益社に加え、(株)公益社の葬儀サービスのサポートのほか介護サービス事業や高齢者施設での食事の提供等を行うエクセル・サポート・サービス(株)、および終活関連WEBプラットフォーム事業を行うライフワード(株)を含んでおります。当期のセグメント別の経営成績は次の通り、持株会社グループを除く3つのセグメントで増収増益となりました。

#### ①公益社グループ

公益社グループの中核会社である(株)公益社においては、葬儀施行件数は前期比0.3%減少しました。その主な要因として、前第4四半期(2022年1～3月)においてコロナ感染の第6波によりコロナ関連葬儀が増加していたためです。これに対し、葬儀施行収入は前期比6.7%の増収となりました。これは主に、大規模葬儀(金額5百万円超の葬儀)の施行件数の増加に加え、一般葬儀(金額5百万円以下の葬儀)の単価が持ち直したことによります。また、葬儀に付随する販売やサービス提供は、法事法要や墓地・墓石等の増収が仏壇仏具、後日返礼品の減収をカバーして、全体として前期比増収となりました。

費用については、人件費の増加や広告宣伝費の増加、新規会館に係る地代家賃の増加等のため、セグメント費用は前期比増加しました。この結果、当セグメントの売上高は179億34百万円(前期比8.0%増)、セグメント利益は24億42百万円(前期比24.5%増)となりました。

#### ②葬仙グループ

葬仙グループの(株)葬仙においては、米子、松江を中心に新店効果により葬儀施行件数が増加し、全体では前年同期比11.0%増加しました。会葬者数の増加に伴い、葬儀施行単価についても上昇しました。このため葬儀施行収入は前期比13.5%の増収となりました。一方、葬儀に付随する販売やサービス提供は、仏壇仏具の販売減少等により前期比減収となりました。

この結果、当セグメントの売上高は15億15百万円(前期比10.9%増)、セグメント利益は1億39百万円(前期比84.3%増)となりました。

#### ③タライグループ

タライグループの(株)タライにおいては、新店のみならず既存店においても葬儀施行件数が伸長し、全体で前期比9.8%増加しました。葬儀施行単価についても、小規模葬儀が増加する一方、大規模葬儀(金額5百万円超の葬儀)の受託があり、全体で上昇しました。このため葬儀施行収入は前期比10.5%の増収となりました。葬儀に付随する販売やサービス提供は、後日返礼品や仏壇仏具等の販売増加により前期比増収となりました。

この結果、当セグメントの売上高は18億31百万円(前期比11.1%増)、セグメント利益は3億71百万円(前期比23.9%増)となりました。

#### ④持株会社グループ

持株会社グループの燦ホールディングス(株)においては、主に配当金収入の増加により増収となりました。費用については新規出店に伴う地代家賃や減価償却費、新たな基幹情報システムの稼働に伴うソフトウェアの減価償却費等の固定費が増加したほか、合弁会社「(株)グランセレモ東京」に係る持分法による投資損失を営業外費用に計上しました。

この結果、当セグメントの売上高は61億47百万円(前期比3.0%増)、セグメント利益は26億55百万円(前期比1.9%減)となりました。

## (2) 当期の財政状態の概況

## (資産)

当連結会計年度末（以下、当期末）における流動資産は110億39百万円となり、前連結会計年度末（以下、前期末）比23億23百万円増加しました。これは主に、現金及び預金が17億49百万円、営業未収入金及び契約資産が1億59百万円それぞれ増加したことによるものです。

固定資産は251億89百万円となり、前期末比57百万円増加しました。有形固定資産は主に「公益社 宝塚会館」の土地売却により1億78百万円減少したことによるものです。その一方で、新たな基幹情報システムの稼働等に伴うソフトウェアの増加により無形固定資産が1億79百万円増加したほか、合弁会社「㈱グランセレモ東京」への出資や新規会館の開設に伴う差入保証金の増加等により、投資その他の資産が56百万円増加したことによるものです。

この結果、総資産は362億29百万円となり、前期末比23億81百万円増加しました。

## (負債)

当期末における流動負債は35億59百万円となり、前期末比5億32百万円増加しました。これは主に、営業未払金が1億41百万円、未払法人税等が1億7百万円それぞれ増加したことによるものです。

固定負債は10億54百万円となり、前期末比1億36百万円減少しました。これは主に、リース債務と長期未払金の減少によるものです。

この結果、負債合計は46億13百万円となり、前期末比3億95百万円増加しました。

## (純資産)

当期末における純資産合計は316億15百万円となり、前期末比19億85百万円増加しました。これは主に、親会社株主に帰属する当期純利益27億83百万円を計上する一方、剰余金の配当4億50百万円を支払うことにより利益剰余金が17億50百万円増加したこと、ならびに当期中に自己株式を3億87百万円取得したことによるものです。

この結果、自己資本比率は前期末比0.2ポイント低下し、87.3%となりました。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当期末における現金及び現金同等物は、前期末より17億44百万円増加し、91億79百万円となりました。

当期における各キャッシュ・フローの状況と増減要因は次のとおりです。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは32億62百万円の増加（前期は29億91百万円の増加）となりました。

これは主に、税金等調整前当期純利益41億27百万円、減価償却費8億82百万円により資金が増加したのに対して、売上債権の増加額1億59百万円、法人税等の支払額14億7百万円により資金が減少したことによるものです。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは5億94百万円の減少（前期は14億91百万円の減少）となりました。

これは主に「公益社 宝塚会館」の土地売却からなる、有形固定資産の売却による収入4億62百万円等で資金が増加する一方、新規会館の建設工事や既存会館の改修工事等に伴う有形固定資産の取得による支出7億80百万円、新たな基幹情報システムの構築等に伴う支出2億20百万円等により、資金が減少したことによるものです。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは9億23百万円の減少（前期は11億3百万円の減少）となりました。

これは主に、配当金の支払額4億50百万円、自己株式の取得による支出3億87百万円により、資金が減少したことによるものです。

## (4) 今後の見通し

海外の経済・物価動向、今後のウクライナ情勢の展開や資源価格の動向など、わが国経済を取り巻く環境は引き続き不確実性が高く、これらの影響を注視していく必要があります。一方、国内では新型コロナウイルス感染症の感染状況等の変化をふまえ、感染拡大防止と社会経済活動の両立をはかる方針の下、感染症法上の位置づけの見直しやマスク着用等の感染対策に係るルールの緩和など、Withコロナに向けた取り組みがなされており、今後、社会経済活動の正常化がさらに進むものと考えられます。

葬祭業界においては、同感染症の影響が緩和しても、今後も葬儀の小規模・簡素化の傾向は変わらず、生活様式・行動様式の変化に伴う葬儀スタイルの多様化が進むものと予想され、こうした顧客ニーズの変化への対応が求められます。

このような事業環境の下、当社グループでは、お客様、お取引先、従業員およびその家族の感染防止に引き続き留意しながら、中期経営計画（2022年度～2024年度）の達成に取り組んでまいります。

次期（2024年3月期）の業績に関しましては、以下のとおり予想しております。

- ・葬儀事業については、既存会館のシェアの維持および新規出店による葬儀施行件数の増加を見込むとともに葬儀単価を維持することにより一般葬儀の増収をはかります。なお、新型コロナウイルス関連葬儀は当期実績対比減少するものと予想します。
- ・ライフエンディングサポート事業については、葬儀3社のカスタマー事業をはじめ各分野で増収をはかります。
- ・また、次期は中期経営計画に沿って、新規出店およびそれを支える人員体制の強化を行います。具体的には、まず新規出店に関しては、「エンディングハウス」ブランドの会館出店を中心に8会館の新規出店を計画（前期実績は8会館）し、これに伴う先行コスト2億27百万円の発生を見込みます。次に人員体制の強化については、将来の新規出店に伴う施行件数増に備えて人員体制を強化するため、先行投資として人材の採用を積極的に行います。このため、人件費・採用費で6億20百万円の増加を見込みます。
- ・その結果、次期の業績は増収減益の予想となりますが、営業収益、営業利益ともに2022年5月に開示した中期経営計画2年目の計画値を上回ります。

2024年3月期連結業績予想 ( ) 内は2023年3月期実績 (単位：百万円)

営業収益	22,700	( 21,663)
営業利益	3,570	( 3,868)
経常利益	3,560	( 3,843)
親会社株主に帰属する当期純利益	2,270	( 2,783)

## ※業績予想に関する留意事項

業績予想に関しましては、当社および当社グループが入手可能な情報から得られた判断に基づいておりますが、リスクや不確実性を含んでおります。実際の業績は、当社および当社グループを取り巻く経済情勢、市場の動向のほか、様々な要素により、業績予想とは大きく異なる結果となる可能性があります。

## (5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への利益配分を経営上の最重要課題の一つと考えております。剰余金の配当につきましては、連結業績および資金の状況、中長期的な成長投資のための内部留保の確保、ならびに財務の健全性等を総合的に勘案しながら、安定配当を基軸としつつ増配に努める方針であります。また、自己株式の取得につきましては、今後も株価やその他諸条件を考慮のうえ機動的な実施を検討してまいります。内部留保につきましては、積極的な新規会館開設を中心に、マーケティングやIT、M&A等の戦略的投資の原資に充て、経営基盤の強化と企業価値向上をはかってまいります。

当期の配当につきましては、中間配当金を1株当たり21円としたほか、期末配当金につきましては1株当たり23円とさせていただきます。その結果、年間では1株当たり44円、配当性向は16.7%となります。

なお、次期の配当につきましては、上記の配当方針をふまえて、1株当たり年間46円（中間配当金、期末配当金各23円）とさせていただきます。予定です。（予想配当性向21.4%）

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くは、国内株主、債権者、取引先等であり、また海外からの資金調達の必要性が乏しいこと及びその業務が日本国内に限定されていることを考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、I F R S（国際財務報告基準）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。



## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	7,443	9,192
営業未収入金及び契約資産	759	919
商品及び製品	119	122
原材料及び貯蔵品	29	29
未収還付法人税等	—	197
未収消費税等	57	23
その他	308	556
貸倒引当金	△2	△1
流動資産合計	8,715	11,039
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	9,761	9,840
機械装置及び運搬具(純額)	37	29
工具、器具及び備品(純額)	95	106
土地	12,418	12,250
リース資産(純額)	315	242
建設仮勘定	32	14
有形固定資産合計	22,662	22,483
無形固定資産		
無形固定資産	218	398
投資その他の資産		
長期貸付金	184	166
繰延税金資産	574	551
不動産信託受益権	500	475
投資有価証券	—	85
差入保証金	749	794
その他	252	243
貸倒引当金	△10	△9
投資その他の資産合計	2,251	2,308
固定資産合計	25,132	25,189
資産合計	33,847	36,229

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
営業未払金	851	993
リース債務	108	94
未払金	617	754
未払法人税等	558	666
未払消費税等	225	291
賞与引当金	427	520
役員賞与引当金	48	58
その他	190	180
流動負債合計	3,026	3,559
固定負債		
リース債務	246	174
資産除去債務	484	512
従業員株式給付引当金	39	49
長期預り金	242	253
長期未払金	178	64
固定負債合計	1,191	1,054
負債合計	4,217	4,613
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,568	2,568
資本剰余金	5,494	5,488
利益剰余金	23,402	25,153
自己株式	△1,835	△1,594
株主資本合計	29,629	31,615
純資産合計	29,629	31,615
負債純資産合計	33,847	36,229

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
営業収益	20,001	21,663
営業費用	15,279	16,325
営業総利益	4,721	5,338
販売費及び一般管理費		
役員報酬	184	172
給料及び手当	340	338
賞与	49	67
賞与引当金繰入額	46	58
役員賞与引当金繰入額	48	58
業務委託費	175	194
貸倒引当金繰入額	0	0
広告宣伝費	3	6
減価償却費	18	41
その他	477	530
販売費及び一般管理費合計	1,345	1,470
営業利益	3,376	3,868
営業外収益		
受取利息	2	2
受取配当金	0	0
助成金収入	29	9
社宅金収入	4	5
貸倒引当金戻入額	—	2
雑収入	14	11
営業外収益合計	51	31
営業外費用		
支払利息	0	0
解体撤去費用	20	24
持分法による投資損失	—	12
災害損失	6	—
控除対象外消費税等	1	7
雑損失	12	11
営業外費用合計	41	56
経常利益	3,386	3,843
特別利益		
固定資産売却益	—	292
その他	—	1
特別利益合計	—	293
特別損失		
固定資産除却損	19	6
減損損失	193	3
特別損失合計	213	9
税金等調整前当期純利益	3,173	4,127
法人税、住民税及び事業税	1,236	1,320
法人税等調整額	△103	22
法人税等合計	1,132	1,343
当期純利益	2,040	2,783
親会社株主に帰属する当期純利益	2,040	2,783

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
当期純利益	2,040	2,783
その他の包括利益		
その他の包括利益合計	—	—
包括利益	2,040	2,783
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,040	2,783
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	
当期首残高	2,568	5,492	21,749	△1,261	28,548	28,548
会計方針の変更による累積的影響額			△9		△9	△9
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,568	5,492	21,739	△1,261	28,538	28,538
当期変動額						
剰余金の配当			△377		△377	△377
親会社株主に帰属する当期純利益			2,040		2,040	2,040
自己株式の取得				△599	△599	△599
自己株式の処分				26	26	26
自己株式処分差益		1			1	1
当期変動額合計	—	1	1,662	△573	1,090	1,090
当期末残高	2,568	5,494	23,402	△1,835	29,629	29,629

当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	
当期首残高	2,568	5,494	23,402	△1,835	29,629	29,629
当期変動額						
剰余金の配当			△450		△450	△450
親会社株主に帰属する当期純利益			2,783		2,783	2,783
自己株式の取得				△387	△387	△387
自己株式の処分				27	27	27
自己株式処分差益		12			12	12
自己株式の消却		△18	△582	600	—	—
当期変動額合計	—	△5	1,750	240	1,985	1,985
当期末残高	2,568	5,488	25,153	△1,594	31,615	31,615

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	3,173	4,127
減価償却費	868	882
減損損失	193	3
有形固定資産除却損	19	6
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	0	△1
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△57	93
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	17	9
従業員株式給付引当金の増減額 (△は減少)	11	10
受取利息及び受取配当金	△2	△2
支払利息	0	0
有形固定資産売却損益 (△は益)	—	△292
持分法による投資損益 (△は益)	—	12
売上債権の増減額 (△は増加)	△285	△159
棚卸資産の増減額 (△は増加)	13	△2
仕入債務の増減額 (△は減少)	237	141
未払消費税等の増減額 (△は減少)	4	66
その他	△83	△209
小計	4,110	4,686
利息及び配当金の受取額	0	0
利息の支払額	△0	△0
法人税等の支払額	△1,119	△1,407
その他	—	△16
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,991	3,262
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△1,349	△780
有形固定資産の売却による収入	—	462
無形固定資産の取得による支出	△149	△220
貸付金の回収による収入	—	1
その他の収入	63	12
その他の支出	△55	△69
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,491	△594
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入金の返済による支出	△5	—
自己株式の取得による支出	△599	△387
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△121	△85
配当金の支払額	△377	△450
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,103	△923
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	396	1,744
現金及び現金同等物の期首残高	7,038	7,435
現金及び現金同等物の期末残高	7,435	9,179

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

## (表示方法の変更)

## (連結損益計算書)

前連結会計年度において、営業外収益の「雑収入」に含めていた「社宅金収入」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、営業外収益の「雑収入」に表示していた18百万円は、「社宅金収入」4百万円、「雑収入」14百万円として組み替えております。

また、前連結会計年度において、営業外費用の「雑損失」に含めていた「控除対象外消費税等」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、営業外費用の「雑損失」に表示していた13百万円は、「控除対象外消費税等」1百万円、「雑損失」12百万円として組み替えております。

## (連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他の資産の増減額」「その他の負債の増減額」は一覧性の観点から、当連結会計年度より「その他」に集約しております。

この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において「その他の資産の増減額」「その他の負債の増減額」は「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」△83百万円として組み替えております。

## (追加情報)

## (グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱いの適用)

当社グループは、当第1四半期連結会計期間から、連結納税制度からグループ通算制度へ移行しております。これに伴い、法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示については、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第42号 2021年8月12日。以下「実務対応報告第42号」という。)に従っております。また、実務対応報告第42号第32項(1)に基づき、実務対応報告第42号の適用に伴う会計方針の変更による影響はないものとみなしております。

## (新型コロナウイルスの感染拡大による影響)

2020年2月中旬以降の新型コロナウイルス感染症の拡大から3年が経過し、わが国でもWithコロナの取り組みが進んでおり、社会経済活動が正常化に向けて本格的に動き出しました。

当社グループではコロナ禍により、主に葬儀における参列者減少に伴う小規模化によって業績への影響を受けてきましたが、当連結会計年度においては葬儀施行単価に持ち直しの傾向が見られました。

当社グループは引き続き感染防止対策を徹底し、安全・安心のお別れの場の提供に努めてまいりますが、このような状況の変化をふまえ、2024年3月期における本感染症の影響は、過去3年と比べて限定的になるとの想定のもと、固定資産に関する減損損失の認識要否および繰延税金資産の回収可能性の判断等の会計上の見積りを行っております。

なお、今後の本感染症による影響が、この想定と乖離する場合には、当社グループの経営成績および財政状態に影響を与える可能性があります。

## (従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

当社は、当社および子会社の従業員に対する福利厚生制度を拡充させるとともに、従業員の帰属意識を醸成し経営参画意識を持たせ、中長期的な業績向上や株価上昇に対する意識を高めることにより、企業価値向上を図ることを目的としたインセンティブ・プランを導入しております。

## (1) 取引の概要

本制度は、当社が拠出する金銭を原資とした信託(以下、「本信託」といいます。)を設定し、本信託が今後交付を見込まれる相当数の当社普通株式(以下、「当社株式」といいます。)の一括取得を行い、従業員のうち一定の要件を充足する者に対して付与されるポイントに基づき、本信託を通じて当社株式を交付する従業員向けインセンティブ・プランであります。当該ポイントは、当社および子会社の取締役会が定める株式交付規程に従って、その職位等に応じて付与されるものであり、各従業員に交付される当社株式の数は、付与されたポイント数によって定まります。なお、本信託による当社株式の取得資金は、全額当社が拠出するため、従業員の負担はありません。

## (2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額および株式数は、前連結会計年度においては、147百万円、134千株であり、当連結会計年度においては、146百万円、133千株であります。



(セグメント情報等)

**【セグメント情報】**

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループでは、持株会社である当社がグループ本社として戦略とマネジメント機能を担い、葬儀関連の諸機能を担当する子会社を統括するとともに、葬儀会館等の不動産を賃貸し、各子会社は、当社の戦略に従い、取り扱うサービス・製品について事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、葬祭3社および当社を中心とした会社グループ別のセグメントから構成されており、「公益社グループ」、「葬仙グループ」、「タルイグループ」および「持株会社グループ」の4つを報告セグメントとしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。

報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高又は振替高は市場実勢価格等に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	公益社 グループ	葬仙 グループ	タライ グループ	持株会社 グループ	計		
売上高							
葬儀施行収入	13,604	1,181	1,525	—	16,310	—	16,310
その他	2,967	185	123	—	3,277	—	3,277
顧客との契約 から生じる収 益	16,572	1,367	1,648	—	19,588	—	19,588
その他の収益	—	—	—	413	413	—	413
外部顧客への 売上高	16,572	1,367	1,648	413	20,001	—	20,001
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	29	0	0	5,553	5,582	△5,582	—
計	16,601	1,367	1,648	5,966	25,584	△5,582	20,001
セグメント利益	1,961	75	299	2,706	5,043	△1,656	3,386
セグメント資産	6,012	404	1,391	30,992	38,801	△4,954	33,847
その他の項目							
減価償却費 (注) 3	209	14	31	612	868	—	868
受取利息	6	0	3	10	20	△17	2
支払利息	7	0	—	9	17	△17	0
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	153	5	7	1,462	1,628	—	1,628

当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	公益社 グループ	葬仙 グループ	タライ グループ	持株会社 グループ	計		
売上高							
葬儀施行収入	14,525	1,337	1,690	—	17,553	—	17,553
その他	3,377	178	141	—	3,697	—	3,697
顧客との契約から生じる収益	17,902	1,515	1,831	—	21,250	—	21,250
その他の収益	—	—	—	413	413	—	413
外部顧客への売上高	17,902	1,515	1,831	413	21,663	—	21,663
セグメント間の内部売上高又は振替高	31	—	0	5,734	5,766	△5,766	—
計	17,934	1,515	1,831	6,147	27,430	△5,766	21,663
セグメント利益	2,442	139	371	2,655	5,609	△1,766	3,843
セグメント資産	6,216	463	1,491	32,753	40,925	△4,696	36,229
その他の項目							
減価償却費 (注) 3	186	11	29	656	882	—	882
受取利息	6	0	4	12	22	△19	2
支払利息	9	—	—	10	19	△19	0
持分法投資利益 又は損失(△)	—	—	—	△12	△12	—	△12
持分法適用会社 への投資額	—	—	—	98	98	—	98
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	96	10	17	909	1,035	—	1,035

(注) 1. 調整額の内容は以下のとおりであります。

セグメント利益

(単位:百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
持株会社が連結子会社から受け取った配当金の相殺消去額	△1,658	△1,765
債権債務の相殺消去に伴う貸倒引当金の調整額	1	△1
合計	△1,656	△1,766

セグメント資産

(単位:百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
持株会社の子会社株式	△2,512	△2,512
債権債務の相殺消去に伴う貸倒引当金の調整額	834	1,116
セグメント間取引消去	△3,275	△3,300
合計	△4,954	△4,696

2. セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。
3. その他の項目の減価償却費には、長期前払費用の償却額が含まれております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

(単位：百万円)

	公益社 グループ	葬仙 グループ	タレイ グループ	持株会社 グループ	合計
減損損失	58	—	—	135	193

当連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

(単位：百万円)

	公益社 グループ	葬仙 グループ	タレイ グループ	持株会社 グループ	合計
減損損失	—	—	3	—	3

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり純資産額	2,777.16円	3,016.92円
1株当たり当期純利益	187.60円	263.84円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 従業員持株E S O P信託口が保有する当社株式を、「1株当たり純資産額」の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式数に含めております。
3. 従業員持株E S O P信託口が保有する当社株式を、「1株当たり当期純利益」の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております(前連結会計年度134千株、当連結会計年度133千株)。
4. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	2,040	2,783
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	2,040	2,783
普通株式の期中平均株式数(株)	10,875,920	10,549,602
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。